

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者介護予防普及啓発事業				会計	款	項目	大事	小事
					08	03	01	02	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	菊池 義博			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民及びその支援の活動に関わる者	意図	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。
事業内容	65歳以上の市民を対象として、要介護・要支援状態となることを予防するための介護予防に関する知識の啓発のための講演会の開催やパンフレットの作成・配布を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	介護保険法の改正に伴い、地域支援事業として平成18年度に事業開始。講演会の開催と、地域の催し等での依頼に対応している。地域支援事業として、国・県・1号保険料等の地域支援事業交付金の対象となっている。認知症を含めた事業展開を行っていたが、平成27年4月からは認知症については、認知症対策施策推進事業として実施となった。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	講演会参加人数	349	699	638	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <p>地域からの講座の依頼数は年度によって異なる。今後もより多くの市民に関心を持ってもらえるよう、市民からの依頼があった講座のみならず、市民のニーズに沿った市主催の講座の開催にも積極的に取り組み、周知していく必要がある。</p> <p>27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域からの依頼数 7回351人</li> <li>市主催の予防教室 10回287人</li> </ul> <p>平成26年度から介護予防教室講師派遣事業を開始し、介護予防普及啓発事業と一体となった取り組みを実施。</p>
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,817,621	2,910,880	3,057,706			
事業費(b)(円)		420,221	669,680	630,506			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		1,397,400	2,241,200	2,427,200			
人役・職員(人)		0.20	0.30	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.10	0.10			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	平成27年4月の介護保険法改正に対応した事業計画をする。また、身近な地域で介護予防に取り組めるよう講師派遣事業とあわせ事業展開していく。	③取組の課題	介護予防に必要な5つのテーマを設定し実施したが、参加者が20名未満と少ない回もあったため、効率的な事業展開をする必要がある。
②今年度(H27)に実施した取組	年間を通じたチラシを作成し、参加者を募集した。講師派遣事業と併せて展開し、またいつでも介護予防に取り組むことができるよう、ながいき体操・DVDを作成した。	④今後の改善計画	27年度実施したアンケート結果をもとにテーマを選定する。介護予防普及啓発事業と併せて効果的な事業展開を図る。